Japan Society of Obstetrics and Gynecology

P2-436　妊娠期間中に手術を施行した卵巣腫瘍症例の後方視的検討

近畿大
大村　元，堂國日子，釣谷充弘，土井裕美，塩田　充，星合　昊

【目的】妊娠中に発見され手術した卵巣腫瘍の組織型などを分析．また手術による妊娠への影響を検討し，妊娠合併卵巣腫瘍に対する手術の是非，方法を模索する事を目的とした．【方法】対象は2000年から2004年までの5年間で手術施行した妊娠合併卵巣腫瘍16症例．これらの腫瘍径，組織型，手術方法，妊娠に対する合併症，妊娠の転帰などについて後方視的に検討した．【成績】手術時の妊娠週数は9週から23週までで，first trimester8例，second trimester8例であった．手術は開腹術が13例，腹腔鏡下手術が3例であった．これらのうち茎捻転が4例（25%）に認められた．腫瘍最大径については6cm以上のものが13例を占めた．組織型については良性疾患が13例，卵巣癌が3例（18.6%）に認められた．術後，性器出血を伴う切迫流産症例はなく，感染などの合併症もなかった．妊娠の転帰は，妊娠を継続例が12例，3例が希望による人工妊娠中絶，1例が卵巣癌のため術中子宮摘出となった．妊娠継続した12例の内追跡可能症例の7例がすべて正期産自然分娩となり，胎児異常も認めなかった．【結論】腹腔鏡症例を含め全例で術後流産など妊娠合併症はなく，手術による短期的な影響はないものと考えられた．また，茎捻転が4例，卵巣癌が3例認められたことより，必要に応じ手術は施行すべきと考えられた．手術方法については，元来当科では良性疾患の場合腹腔鏡下手術を施行しているが，妊娠中のため診断を超音波だけで行う事が多く，そのため充実部エコーを持つ成熟性のう胞奇形腫の67%が開腹術となった．今後はMRIや充実部分の超音波血流ドップラーを診断材料に加え手術方法を選別する必要があると思われた

P2-437　妊娠中期以降の虫垂炎が母児に与える影響

石川県立中央病院
平吹信弥，齊藤里奈，吉成秀夫，石川博士，藤井亮太，佐々木博正，干場　勉，朝本明弘

【目的】妊娠中，特に中期以降の虫垂炎では，腫大した妊娠子宮のため診断，手術とも非妊時に比べて困難な場合が多い．また術前，術後の経過において母体のみならず，児への影響にも注意が必要である．妊娠中期以降の虫垂炎が母児に与える影響について検討する．【方法】1999年10月から2004年9月までの5年間の当院での分娩例2,716例のうち，妊娠中期以降に虫垂炎に罹患し虫垂切除術を施行された症例は5例あった．4例は当院外科にて虫垂切除術が施行され，1例は他院で虫垂切除術を施行され術後に母体搬送となった症例である．5例の術前術後の経過と児の予後について検討した．【成績】1．2例は入院時の腹部所見により胎盤早期剥離と考え帝王切開を行なった．術中に穿孔性虫垂炎が判明し，子宮縫合後に虫垂切除術を施行した．同2例の術後経過は母児ともに良好であった．2．1例は虫垂切除術後，母体の感染徴候はなかったが術後5日でPROMとなり分娩に至った．児の経過も良好であった．3．2例は虫垂切除術後に母体の感染徴候が持続した．そのうち1例はPROMとなり経腟分娩，児は敗血症，脳内出血にて死亡した．他の1例は術後5日に帝王切開を行い，児の感染徴候はなかったがcystic PVLが確認された．同2例の母体感染徴候は分娩後にはすみやかに消失した．【結論】妊娠中期以降の虫垂炎では早期に手術を行っても術後感染がおきやすい．分娩により母体感染はすみやかに軽快するが，児の敗血症や神経学的障害を引き起こす危険性がある．またその危険性は虫垂炎の重症度とは関連していないと考えられた．

P2-438　当センターにおける精神疾患合併妊娠に関する検討

横浜市立大市民総合医療センター母子医療センター[1]，横浜市立大[2]
長瀬寛美[1]，石川浩史[1]，春木　篤[1]，奥田美加[1]，安藤紀子[1]，高橋恒男[1]，遠藤方哉[2]，平原史樹[2]

【目的】精神疾患合併妊娠では，妊娠中，分娩時のコントロールの他，薬物の児への影響，母乳栄養の可否，分娩後の育児能力の評価や退院後の育児支援の必要性など多くの問題がある．当センターにおける精神疾患合併妊娠症例について検討した．【方法】対象は，2000年1月から2004年1月までの当センターにおける3,134例の分娩のうち，妊娠中に精神医療センターと共に管理し，薬物治療を必要とした精神疾患症例87例について，妊娠経過，分娩経過，児の状態，母乳栄養，退院後の状況に関して検討した．【成績】87例の内訳は，統合失調症24例，てんかん22例，不安障害16例，躁うつ・うつ病12例，人格障害7例，適応障害4例，産褥精神疾患1例，精神発達遅滞3例，その他3例であった．18例で妊娠中に精神科病棟での入院管理を必要とした．在胎週数は平均38.9±2.6週，出生体重2,871.6±544.1g，Apgar score 1分後8.1±1.4点であった．早産・低出生体重児が4例，薬物離脱症候群が1例，胎児性バルプロ酸症候群が1例，neonatal depressionは5例であった．精神疾患の増悪等による乳児院への入院は12例にとどまった．社会的な育児サポートを必要としたものは10例であった．1例は退院後に児が被虐待児症候群で死亡に至った．【結論】当センターにおける精神疾患合併妊娠の分娩予後は，産科的には比較的良好であった．しかし，社会的なリスク因子を持つ症例が多く，その中には養育困難例，児童虐待に至った症例も少なからず存在していた．精神科・産科・小児科・ケースワーカーらが連携しながら対応する必要があると同時に，保健所・児童相談所などとも連携を保ちながら良好な養育環境の整備に努める必要があると考えられた．

NII-Electronic Library Service